

2) 今後の維持・更新コスト（長寿命型）

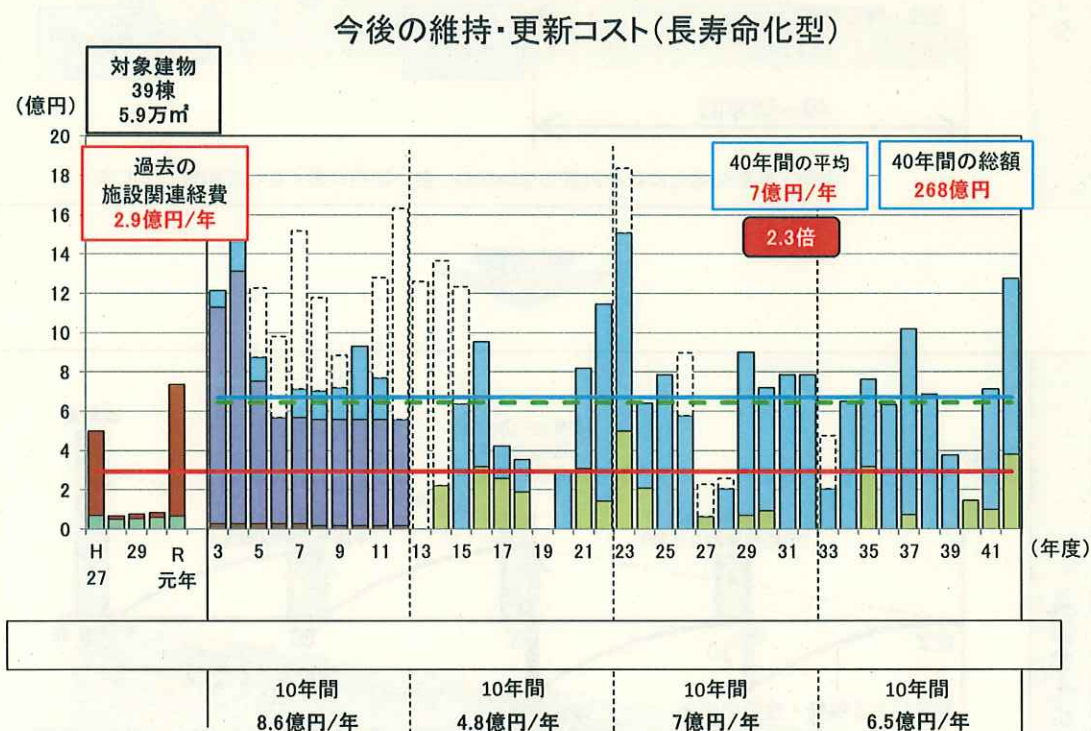
建替え中心から長寿命化に切り替えた維持管理を行う場合には、計画的に機能向上と機能回復に向けた修繕・改修を建物全体でまとめて実施する必要があります。

長寿命化により、建替え周期を80年にした場合、今後の40年間の維持・更新コストは、268億円（7億円/年）となり、従来型（建替え周期を50年）の場合の258億円（6.5億円/年）よりもコストが高くなります。

ただし、直近の10年間では従来型が12億円/年に対し、長寿命型は8.6億円/年となります。

本市においては長寿命化に切り替えても40年間全体のコスト縮減は見込めず、今後の維持管理において財政面で厳しい状況です。

ただし、小学校の適正配置の検討結果により、統廃合の有無に関わらず適正な学校規模が計画されることで、今後必要な長寿命化改修または、改築・減築の面積が判明し、現在算出されているコストが減少することも考えられます。



(4) 学校施設整備の基本的な方針等

① 学校施設の規模・配置計画等の方針

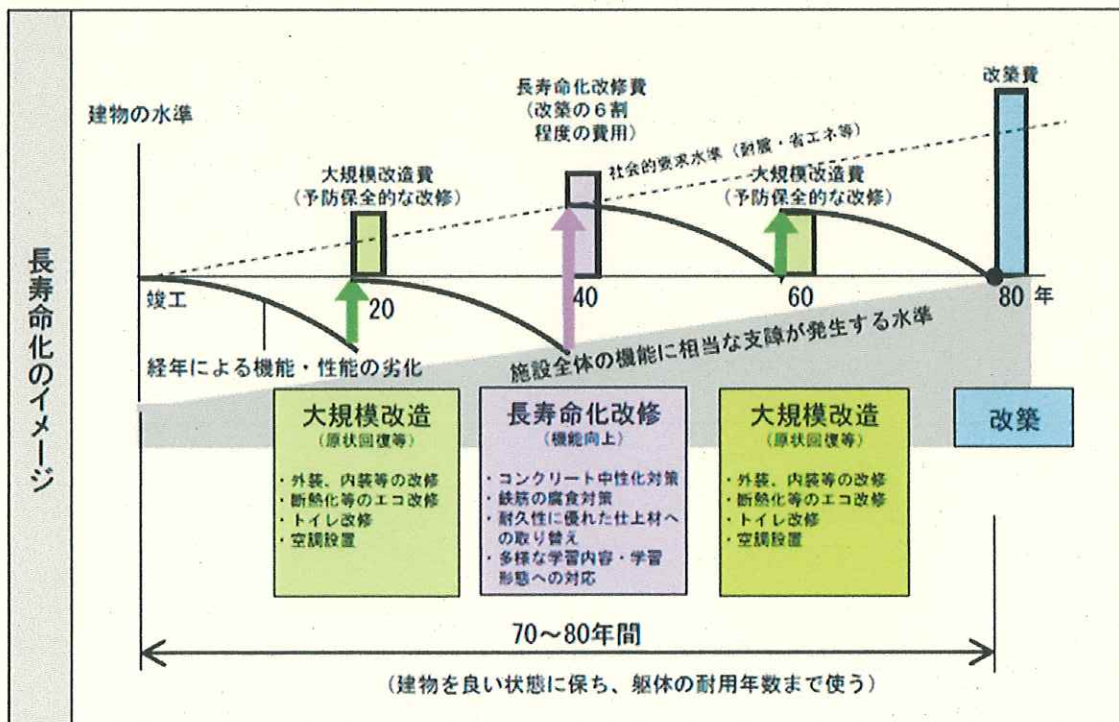
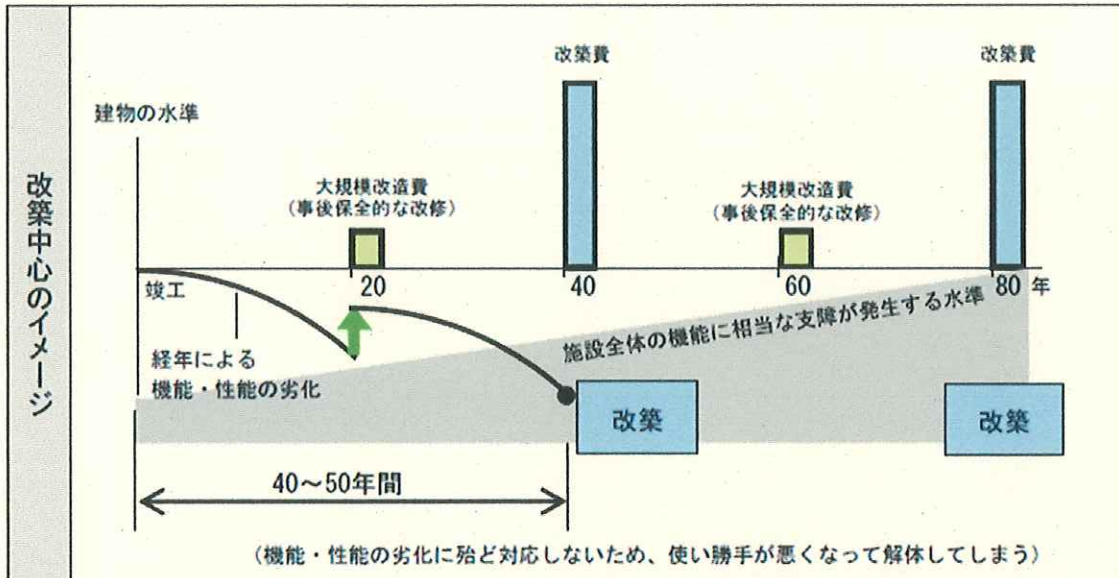
中学校3校においては、2030年度（令和12年度）には、（全体で619人）となるが、現状では、規模や性能を維持していく方針とします。

小学校8校においては、小学校の適正配置を検討していることから、当該計画が確定したのちに改めて検討することとします。

② 改修等の基本の方針

1) 長寿命化の方針

今後は原則とし、改築に変えて構造体の耐用年数まで使うことを目標に、長寿命化改修などの手法により機能を向上または回復させることにより、建物を長寿命化し財政負担の抑制と平準化を図ります。



(5) 基本的な方針等を踏まえた施設整備の水準等

① 改修等整備水準

長寿命化において配慮すべき性能に対して、各部の整備レベルを設定し、費用対効果を考慮して、最適な使用を設定します。

また、将来の社会的要求水準の高まりへの対応、建物の整備レベルの統一を図ります。

② 維持管理の項目・手法等

原則はこれまでと同様に、教育総務課にて取りまとめを行うが、学校で対応していた軽微な修繕等についても、把握し記録していきます。

5年度ごとまたは必要に応じ、計画を見直す際に「劣化状況調査票」を基に点検を実施します。

(6) 長寿命化の実施計画

① 改修等の優先順位と実施計画

小学校の適正配置の検討が終了したのちに実施計画を策定します。

② 長寿命化のコストの見通し、長寿命化の効果

実施計画が策定されたのちに試算を行います。

(7) 長寿命化計画の継続的運用方針

① 情報基盤の整備と活用

施設の管理システムの導入を目指す、それまでは従前のおり、それぞれの工事、修繕及び交換履歴等のデータを蓄積し管理します。

② 推進体制等の整備

学校施設の所管課である教育委員会教育総務課を中心に本計画を含む学校施設のマネジメントを行っていきますが、技術的なサポートをそれぞれの技術職の配置されている部署に依頼し全庁的な体制で対応を図ります。

③ フォローアップ

原則10年間の計画を策定し、5年ごとに見直します。

ただし、小学校の適正配置の検討が終了したのちには、速やかに計画を見直します。